## 継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業						01804
部 名	福祉部	課名	福祉課	係 名	地域福祉係	部課コード	040100

## 1. 事業概要

<u>于木帆女</u>									
総合計画コード	2411								
事業年度	H 28 年度 ~	H 30	0 年度	事業類型	● ソフト事業	○ハード事業			
法令等の義務付け	○法令等(市条例·要 ○義務と任意の両方: ●任意(市条例·要綱	を含んでし	ハる事業		処法令等(法律、条例				
めざす 目的成果	総合福祉センターの利用により、高齢者、障害者及び児童の交流を促進することができている。								
	指定管理者制度を活用し総合福祉センターの管理運営を行うことにより、利用者の利便性を図り、適切な施設運営を図る。 利用者及び福祉避難所用として、アルファ米や災害用飲料水など災害用備蓄物資を整備する。								
事業手法	□ 市の完全な直営 ☑ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) □ 市民等との協働 □ 補助金交付 社会福祉協議会を指定管理者として指定し、総合福祉センターの運営及び管理を実施していく。障害者多機能型施設事業、地域活動支援センター事業、居宅介護事業など。								

## 2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容

社会福祉協議会を指定管理者として指定し、総合福祉センターの運営及び管理を実施した。

		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		113,714	151,691	112,752		
		[イ]国庫支出金					
	財源内訳	[口]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[二]その他					
		[木]一般財源	113,714	151,691	112,752		
	b 人件費		2,565	2,931	2,931		
	総コスト( a 事業費 + b 人件費 )		116,279	154,622	115,683		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.35 人	0.40 人	0.40 人		
13	スカ 野里	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
	·						

a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳

委員報酬

46千円

需用費 委託料 152千円、旅費 757千円、役務費 71千円

108,726千円、使用料及び賃借料 3,000千円

指標名		単位	H28目標∙計画	H29目標∙計画	H30目標·計画	最	終目標	-計画		
1日1宗-12			中世	(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)		目標年度		
活	1	障害者多	機能型施設利用者数	人	50	50	50			50
活   ①	U				( 55 )	( – )	( – )	Н	32	年度
動	2	批战活動	支援センター利用人数	人	324	324	324			324
3/)	2	2 地域百動	又仮ピング 利用八剱		( 300 )	( – )	( – )	Н	32	年度
<del>-t</del>	(1)	障害者多	機能型施設延べ利用	人	11,000	11,000	11,000			11,000
成		者数			( 11,500 )	( – )	( – )	Н	32	年度
果	2		支援センター延べ利用	口	2,600	2,600	2,600			2,600
^		回数	数		( 2,200 )	( – )	( – )	Н	32	年度

3. 事務事業の分析 判定 OA 必要性が高い ● B 必要性がある程度認められる ○ C 必要性が低い ▽社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ✓ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている 必要性 □ 法令等により、市に実施が義務付けられている 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる (市が関 □ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい 与する必 □ その他 要性はあ <説明> るか) 地域福祉の推進を担う観点から、障害者、高齢者及び児童が利用できる施設として、指定管理者である社会福祉協議 会が、安定した運営により、様々なサービスを今後も提供していく必要がある。 判定 OA 目標よりも大きな成果が得られた OB 概ね目標の成果が得られた ○ C 目標とする成果が得られなかった □活動指標の目標を達成した 達成度 □成果指標の目標を達成した □指標に表れない事項について目標を達成した (事業の √その他 目標は達 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成した 指標のうち、地域活動支援センターに関する指標については、事業を平成28年度で終了することもあり目標値を下回っ か) たが、概ね目標の成果が得られた。 <説明:留意した点について記入> 留意点 思いやり:総合福祉センターの運営により、高齢者、障害者及び児童の交流を図った。 参加と協働:利用者アンケートを実施し、利用者の意見を伺った。 (政策の立 経営的な視点:指定管理者である社会福祉協議会が財務状況等を公開し、公正で透明な運営に努めた。 案・推進に 際して) 判定 〇 I 見直す余地がない ● II 見直す余地がある程度認められる □ II 見直す余地がある 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 見直し 余地 □ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ─ 受益者負担のあり方について見直す余地がある (事業の □ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 内容、実 □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある 施手法等 その他 は適切 <説明> か) 必要な修繕を適切な時期に行うことで、コストを抑え効率的な費用の管理を行う。 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕 ● A 市で継続実施 ◯ B 休止·廃止 (実施時期 : □ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から <mark>(実施時期 : □H28年度から</mark> 事業の方向性 ○ C 民営化 H30年度から ) □ H29年度から (実施時期 : □H28年度から ○ D 国·県に移譲 ☐ H29年度から □ H30年度から ) ○E終了 (実施時期 : □H28年度まで □ H30年度まで
) ○ A 拡大 成果の方向性 B 現状のまま ○ C 縮小 投人資 事業費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 源の方 労働費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 向性 ○ A 見直して継続 ● B 現状のまま継続 (実施時期 : H ■ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 年度) 今 後 年度) 業務プロセス改善 (実施時期 : H の <u>対象・水準等の見直し</u> (実施時期 : H 年度) 見直しの方向性 取 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) 組 | 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 年度) (実施時期 : H 方 年度) ] 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 針

(実施時期 : H

年度)

その他

指定管理事業の見直しに対応する施設管理を進める。

方針 (次年度の改善内 容等を含めた具体

的な事業の展開方 針)